

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第91期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 愛知時計電機株式会社

【英訳名】 Aichi Tokei Denki Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神田 廣一

【本店の所在の場所】 名古屋市熱田区千年一丁目2番70号

【電話番号】 052 - 661 - 5151 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括本部長 杉野 和記

【最寄りの連絡場所】 名古屋市熱田区千年一丁目2番70号

【電話番号】 052 - 661 - 5151 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括本部長 杉野 和記

【縦覧に供する場所】 愛知時計電機株式会社 東京支店
(東京都新宿区高田馬場二丁目14番2号 新陽ビル内)

愛知時計電機株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区三津屋北二丁目22番5号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 会計期間 | 第90期 第1四半期 連結累計期間 | | 第91期 第1四半期 連結累計期間 | | 第90期 | |
|-----------------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|--------|-------------------------|
| | 自 至 | 平成24年4月1日 平成24年6月30日 | 自 至 | 平成25年4月1日 平成25年6月30日 | 自 至 | 平成24年4月1日 平成25年3月31日 |
| 売上高 (千円) | | 10,079,842 | | 9,298,215 | | 44,566,154 |
| 経常利益 (千円) | | 45,402 | | 258,936 | | 2,638,227 |
| 四半期純損失() 又は当期純利益 (千円) | | 106,509 | | 23,613 | | 1,717,019 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | | 107,591 | | 146,397 | | 2,614,064 |
| 純資産額 (千円) | | 16,471,458 | | 19,940,044 | | 20,103,245 |
| 総資産額 (千円) | | 39,799,557 | | 42,821,361 | | 43,787,685 |
| 1株当たり四半期純損失金額 ()又は当期純利益金額 (円) | | 2.28 | | 0.46 | | 36.44 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | | | | | | 36.31 |
| 自己資本比率 (%) | | 40.5 | | 45.7 | | 45.0 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第90期第1四半期連結累計期間及び第91期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年12月に発足した新政権による積極的な金融緩和
政策により円安・株高基調で推移し、また企業業績も全般に持ち直しの動きが見られるなど、景気の回復
期待が広がりました。一方、国際経済は、米国では景気上昇が見られるものの、中国の経済失速懸念に加え
て、欧州経済は依然として回復の兆候がみえないなど、先行きはなお不透明な状態が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、民間設備投資、新設住宅着工数、公共関連投資などの指標は回復傾向に
あるものの、それらの当社グループへの寄与はまだ限定的であり、引き続き厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは、前年度からスタートした5ヵ年計画、Aichiグループ「中期経
営計画2016」に基づき、ものづくり改革の推進による「基盤事業の収益向上」に努め、収益構造の変革や
成長路線への進展のため「工場市場・グローバル市場での売上拡大」などに取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）の売上高は、ガ
ス関連機器は当年度がプロパンガスメーターの需要ボトム期に当たることや、水道関連機器は前年度下期
から選別受注を推し進めていることなどから、前年同期比7.8%減少の92億9千8百万円となりました。

利益面につきましては、前述の選別受注やコストダウンによる効果、また円安等の影響も受け、営業利益
は9千8百万円（前年同期に比べ1億3千万円の増益）、経常利益は2億5千8百万円（前年同期に比べ
2億1千3百万円の増益）となりました。一方、四半期純損益は投資有価証券評価損や新社屋への移転に
伴う費用を特別損失に計上したことなどにより、2千3百万円の損失（前年同期に比べ8千2百万円の増
益）となりました。

なお、当第1四半期の業績は、例年同様、季節変動の影響を受け低水準にとどまっておりますが、概ね通
期の業績計画に沿って推移しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表の前連結会計年度末比増減は以下のとおりとなりました。

流動資産は、16億8千5百万円減少し、245億1千1百万円となりました。これは、たな卸資産が6億8千5百万円増加しましたが、売上債権の回収が進み、受取手形及び売掛金が16億5百万円減少したことや、現金及び預金が3億2千9百万円減少したことなどによります。固定資産は、7億1千9百万円増加し、183億9百万円となりました。これは、主に有形固定資産が11億7千9百万円増加したことなどによります。この結果、総資産は、9億6千6百万円減少し、428億2千1百万円となりました。

負債は、8億3百万円減少し、228億8千1百万円となりました。これは、流動負債のその他が6億4千8百万円増加しましたが、未払法人税等が8億2千万円減少したことや、支払手形及び買掛金が4億8千3百万円減少したことなどによります。

純資産は、その他有価証券評価差額金が1億9百万円増加しましたが、配当金の支払いなどにより利益剰余金が3億2千6百万円減少したことなどにより、1億6千3百万円減少し、199億4千万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億4百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 144,000,000 |
| 計 | 144,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|----------------------------|-------------------------------|--------------------|
| 普通株式 | 51,400,000 | 51,400,000 | 名古屋証券取引所 東京証券取引所 各市場第一部 | 単元株式数は1,000株であります。 |
| 計 | 51,400,000 | 51,400,000 | | |

(注) 第1四半期会計期間末現在及び提出日現在の発行数には、それぞれ、昭和24年6月1日の現物出資による800,000株が含まれております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (千株) | 発行済株式総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減額 (千円) | 資本準備金残高 (千円) |
|------------|--------------------|-------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成25年6月30日 | | 51,400 | | 3,218,158 | | 306,244 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 64,000 | | 単元株式数 1,000株 |
| | (相互保有株式) 普通株式 282,000 | | 同上 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 50,821,000 | 50,821 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 233,000 | | 1単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 51,400,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 50,821 | |

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式751株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 愛知時計電機株式会社 | 名古屋市熱田区千年 一丁目2番70号 | 64,000 | | 64,000 | 0.12 |
| (相互保有株式) 瑞穂商事株式会社 | 名古屋市中区栄 三丁目25番43号 | 282,000 | | 282,000 | 0.55 |
| 計 | | 346,000 | | 346,000 | 0.67 |

(注) 1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、64,751株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人 トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,299,153 | 4,969,797 |
| 受取手形及び売掛金 | 12,210,687 | 10,604,922 |
| 有価証券 | 36,313 | 36,314 |
| 製品 | 836,815 | 1,248,138 |
| 仕掛品 | 6,297,221 | 6,546,524 |
| 原材料及び貯蔵品 | 205,109 | 229,591 |
| その他 | 1,314,689 | 878,613 |
| 貸倒引当金 | 2,328 | 2,141 |
| 流動資産合計 | 26,197,662 | 24,511,760 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1,875,158 | 4,590,587 |
| その他 | 4,924,012 | 3,388,090 |
| 有形固定資産合計 | 6,799,171 | 7,978,677 |
| 無形固定資産 | | |
| | 275,213 | 262,180 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 7,005,823 | 6,745,153 |
| その他 | 3,548,694 | 3,362,729 |
| 貸倒引当金 | 38,880 | 39,140 |
| 投資その他の資産合計 | 10,515,637 | 10,068,742 |
| 固定資産合計 | 17,590,023 | 18,309,600 |
| 資産合計 | 43,787,685 | 42,821,361 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 6,708,885 | 6,225,179 |
| 短期借入金 | 3,559,000 | 3,559,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 4,703,000 | 4,703,000 |
| 未払法人税等 | 827,149 | 7,040 |
| 役員賞与引当金 | 45,060 | 10,000 |
| その他 | 3,058,176 | 3,706,781 |
| 流動負債合計 | 18,901,271 | 18,211,001 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 255,000 | 255,000 |
| 退職給付引当金 | 4,090,441 | 4,009,944 |
| 資産除去債務 | 5,215 | 5,241 |
| その他 | 432,511 | 400,129 |
| 固定負債合計 | 4,783,168 | 4,670,315 |
| 負債合計 | 23,684,440 | 22,881,317 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,218,158 | 3,218,158 |
| 資本剰余金 | 313,046 | 313,046 |
| 利益剰余金 | 14,180,203 | 13,854,191 |
| 自己株式 | 18,071 | 18,071 |
| 株主資本合計 | 17,693,337 | 17,367,325 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,008,152 | 2,117,452 |
| 為替換算調整勘定 | 14,870 | 71,851 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,023,023 | 2,189,304 |
| 新株予約権 | 40,947 | 40,947 |
| 少数株主持分 | 345,937 | 342,467 |
| 純資産合計 | 20,103,245 | 19,940,044 |
| 負債純資産合計 | 43,787,685 | 42,821,361 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 売上高 | 10,079,842 | 9,298,215 |
| 売上原価 | 8,147,770 | 7,207,045 |
| 売上総利益 | 1,932,071 | 2,091,170 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,964,441 | 1,993,164 |
| 営業利益又は営業損失() | 32,369 | 98,005 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 72,963 | 76,823 |
| 為替差益 | 8,711 | 98,652 |
| その他 | 44,797 | 38,370 |
| 営業外収益合計 | 126,472 | 213,846 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 21,728 | 22,035 |
| その他 | 26,972 | 30,880 |
| 営業外費用合計 | 48,700 | 52,916 |
| 経常利益 | 45,402 | 258,936 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 43,978 | - |
| 投資有価証券売却益 | - | 108,000 |
| 環境対策費戻入益 | - | 38,007 |
| 特別利益合計 | 43,978 | 146,007 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 106,654 | 96,862 |
| 移転関連費用 | - | 189,401 |
| 特別損失合計 | 106,654 | 286,263 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 17,274 | 118,680 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 73,676 | 61,899 |
| 法人税等調整額 | 32,701 | 76,665 |
| 法人税等合計 | 40,975 | 138,564 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 58,249 | 19,883 |
| 少数株主利益 | 48,259 | 3,729 |
| 四半期純損失() | 106,509 | 23,613 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) |
|--------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 58,249 | 19,883 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 68,880 | 109,299 |
| 為替換算調整勘定 | 19,538 | 56,981 |
| その他の包括利益合計 | 49,342 | 166,280 |
| 四半期包括利益 | 107,591 | 146,397 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 155,851 | 142,667 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 48,259 | 3,729 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) | |
|--|--|
| (1) 連結の範囲の重要な変更 | 当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した大連愛知時計科技有限公司及びアイチ木曾岬精工(株)を連結の範囲に含めております。 |

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | 337,946千円 | 335,204千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 新社屋への移転に伴う臨時的な費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 211,219千円 | 233,231千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 210,314 | 4.5 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 231,008 | 4.5 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社グループは、全セグメントに占める「計測器関連事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) |
|------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額() | 2円28銭 | 0円46銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純損失金額()(千円) | 106,509 | 23,613 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純損失金額()(千円) | 106,509 | 23,613 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 46,736,195 | 51,335,249 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

愛知時計電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 圭 祐

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 晴 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛知時計電機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、愛知時計電機株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。